

終章 ポスト・プーチンのロシアの展望

下斗米 伸夫

1. 研究の課題

本企画の研究課題はプーチン政治体制の安定度、その達成を究明することを通じて、その将来展望を明らかにすることである。なかでも中心的課題となっているのは、2000年に発足し、2008-12年のドミトリー・メドヴェージェフ（1965）大統領とのタンデム期を含め、通算20年を迎えたプーチン権力のこれまでの成果、そして2020年に入ってにわかに本格化した政治改革の行方であろう。その中心にあるのは、19年末に大統領自身が提起した憲法改正であって、現行1993年憲法のもと、大統領権限をそれまで連続二期としていた条項を厳格に二期に限定する改正案を提起した¹。

大統領就任時プーチンは、それまでのエリツィン政治を支えてきた新興財閥（オリガルフ）やシロビキと呼ばれる治安関係者を含む政治勢力間の均衡に支えられて発足したものの、2003年のユーコス社のホドルコフスキー事件などを通じてその政治力をたかめ、特に2012年3月の再選以降はプーチン個人のロシアの政治経済への影響力がいっそう増してきたからである。なかでも2014年のクリミア併合後、対外的にはG7から除名と制裁を課されたものの、国内ではプーチン人気が高まり、彼への「愛国的」支持が8割を超えた。

もっとも2018年5月に発足した第4期大統領のもとでは、原油価格の低落などもあって支持率の低下、年金改革に対する地方での抗議活動の活発化が見え始めるなか、2019年末の国民との対話で憲法改正に言及、2020年1月15日の大統領教書演説で憲法改正を正式に提起した。同時に2008年以降タンデム体制を支えてきたメドヴェージェフ首相を解任、閣僚会議（内閣）総辞職に追い込んだ²。

つまり2024年の任期終了をはるか前にして、プーチンは、年末に示唆した大統領の任期を厳格に二期とするという考えを年明けの大統領教書演説（15日）でもって具体化し、メドヴェージェフにかわる新首相として無名の税務官僚であったミハイル・ミシュスチン（1966）を指名、組閣を急ぐと同時に、また上院議会のアンドレイ・クリシャスら75名からなる憲法改正提案準備委員会を発足（15日）、憲法改正案を下院に提出（20日）、と矢継ぎ早の動きに出ている。

その改正案の骨子は、

- 大統領任期を厳格に二期に限定する
- メドヴェージェフ首相は、安全保障会議副議長とする
- それまで諮問機関であった国家評議会という知事中心の機構・権限を憲法で規定する
- 大統領は下院が承認した首相候補を任命する

といった内容である。

この憲法改正案は、大統領共和国としてのこれまでのロシア連邦の国制を、議院内閣制のような議会制に変えるようにも思える。しかしプーチンは「二重権力」は認めない、大統領を超える職務を作ることはせず、大統領共和国の変更は意図していない、と答えている³。もっともこの点は改正案の内容と審議が具体化しない以上まだ明確ではない。興味深いのは、もともと帝政期に起源を有する国家評議会である。2000年にプーチンが諮問機関

として知事との政策協議に使ってきた機関を格上げし、憲法上にも明確に規定するという。

これがはたして彼が公言した2024年の任期終了を踏まえたポスト・プーチンをにらんだ動きなのか、それともより権力の個人化傾向を強めるようなプーチン権力の延命措置に過ぎないのかが、いまや国内でもまた国際的にも議論の対象となっている。プーチン大統領は2024年の大統領任期終了を前に、どのようなロシア政治の展望を描いているのか総合的に考察する必要がでてきている。

いうまでもなくポスト・プーチンをめぐる憲法改正問題は、単に政治家個人の命運にとどまらず、21世紀にロシアで形成された政治・経済の諸制度、とくに権力と所有のあり方全体が絡む。つまり権力と所有との二つの現象が分離されている西側の社会とは異なって、ロシアでは両者の関係が最近まで交錯し、権力の在り方によって所有関係は大きく左右されてきた経緯があるからである。

このことはプーチン自身の個人史をたどるだけでもわかる。スターリン個人独裁の最晩年である1952年生まれのプーチンはブレジネフ時代の1975年にレニングラード大学法学部を卒業、KGBの情報将校として東独に勤務した。その当時の国営化された経済の担い手は実体的には共産党官僚であった。つまり政治権力と経済権力とは収斂し運営されてきた。1985年からのゴルバチョフ期になって共産党改革と経済の自由化も相まって所有の多元化、つまり事実上の市場経済がはじまった。プーチンが恩師アナトリー・ソプチャーク市長のもとで国際担当副市長となったソ連崩壊後は、エリツィン大統領のもと国有資産の民営化が、中央権力の衰退と腐敗も相まって非合法的、犯罪的な方法を含むやり方で遂行された。エネルギー企業など国有資産が「大安売り」され、不満を呼び起こした。オリガルフという新興財閥がこの過程で、優良エネルギー企業などをしばしば私物化した。

プーチンは周知のように2000年大統領選挙において「主権」強化の名の下に中央国家の権力の強化を訴え、実際市場経済における国家の役割を強化、エネルギーなど戦略的分野を中心に大きく変えたという経緯がある。プーチンの最初の権力掌握の課題は、エリツィン末期の政商（オリガルフ）の政界からの追放であった。プーチン擁立に貢献しながら英国に逃れたボリス・ベレゾフスキー（1946-2013）事件が有名である。なかでも2003年、コムソモール活動家からオリガルフになったミハイル・ホドルコフスキー（1963）が所有した民間エネルギー企業であるユーコス社を再国有化した事件の帰趨こそ、プーチン内政と経済の双方にかかわる最大の事件となった。プーチンはオリガルフの政界進出を禁じたが、ホドルコフスキーは政界進出を意図、「強い首相」を目指したため、プーチンとの衝突となったといわれる。

この闘争で勝利した結果、プーチンやセルゲイ・イワノフ（1951）のような治安機関出身の指導者によって戦略的部門が再国有化された。ユーコス社などはロスネフチ社に再編され、そのトップとなったのはKGB出身でプーチンの盟友といわれたイーゴリ・セーチン（1960）であったことはプーチン政治のその後の軌跡を規定した。

その意味でプーチン大統領の今回の憲法改正の動きは、単に政治権力の再配分だけでなく、今後の経済の在り方をも大きく左右することになる。このことは世代論とも重なる。ソ連崩壊以降に顕著となった政治・経済の主要な担い手は、1952年生まれでソ連崩壊時にほぼ40歳前後であったプーチンと同世代か、やや上の世代が多いからでもある。プーチンは大統領教書演説で「40歳」以下への世代交代の重要性を強調、実際新政府の経済閣僚は

40歳以下が3名から7名に増えている⁴。

実際政界ではロシア共産党のゲンナジー・ジュガーノフ（1944）こそ2018年大統領選挙には出なかったものの依然として党首である。自由民主党ウラジーミル・ジリノフスキー（1946）や公正ロシアのセルゲイ・ミローノフ（1953）、野党ヤブロコのゲオルギー・ヤブリンスキー（1952）たちは、プーチン政権以前からしばしば30年以上も現職であり続けてきた。

経済面でもエリツィン時代以前からの「民営化」で経済権力を合法的、非合法的に握ったオリガルフの指導層もすでに70歳前後に達し、その交代期がせまっている。悪名高かった「民営化」のチャンピオンであったガスプロム社のアリシェル・ウスマノフ（1953）やルクオイルのバギト・アレクペロフ（1950）、システム社のエフトシェンコフ（1948）、軍需産業ロステク社で今回の政治改革にも発言したセルゲイ・チェメゾフ（1952）らはいずれも70歳前後でもある。

とりわけプーチン体制を直接支えるクレムリンのいわゆるシロビキ、つまり安全保障会議の中心的成員はFSBのボルトニコフ（1951）、ドミトリー・パトルシェフ書記（1951）、あるいは外相ラブロフ（1950）を含め戦後生まれであるが、彼らがソ連崩壊前後に作り上げた制度がはらむ問題が大きく絡む。ちなみに次の世代への移行という意味では、パトルシェフの息子ニコライ（1977）は早くも2018年から30代で農業大臣となっている。

同時にプーチン体制は、その権威主義的傾向と低い国家統治の統制の度合いもあって、政治経済エリートの理念や利害の対立を先鋭化させるよりも、和解と囲い込みを急いだ。「システム外野党」の指導者アレクセイ・ナワリヌイ（1976）を除けば、プーチンは反対派等をも抱え込むことで対立を回避する策をとってきたと政治学者のウラジーミル・ゲリマンは指摘している⁵。その意味で憲法改正の深度を見るためにはこの20年間のプーチン政治の達成度をどう見るかの暫定的なバランス・シートが必要となろう。

プーチン大統領は1999年のミレニアム論文で21世紀のロシア連邦の政治的課題を挙げた。それは一言でいえば20世紀末にロシアの当面していた民主化と市場経済の危機と混乱にたいして国家再建の必要、主権の回復を綱領とした。具体的には、1) エリツィン自由化の限界の克服、2) 中央権力の再建の必要、3) 「法と秩序」の回復、4) 米中に後れを取った外交主権の模索、と言えるかもしれない。当時ソ連崩壊後の混沌のなか、欧米の支援を背景としたエリツィン流の自由化もまた1998年の経済危機を受けた。事実ロシア連邦の人口は、ソ連崩壊時の1992年に1億4866万人であったが、2000年には1億4630万人と200万人減となった。ロシアの外貨準備高は20世紀末には123億ドル程度、経済規模も米国の10分の1、そして急速に台頭する中国の5分の1程度に零落していた。分散主義的、遠心的傾向が強まる分、中央連邦権力は崩壊状態であった。その象徴的事態こそがイスラム急進派が跋扈するなか独立を掲げたチェチェン共和国であった。ロシア国家は危機に瀕していると反テロを掲げたプーチン首相の主張であった。代わって国家の「垂直的統制」を通じた主権回復こそがその大統領選挙に際してのスローガンとなった。

その意味ではプーチン体制発足時と比較して20年後のロシア連邦は、その後のエネルギー価格高騰にも支えられ、外貨準備高は今や5400億ドルを超え⁶、人口も2006年まで600万人近くも減少したが2020年教書が誇示するように1億4700万人とソ連崩壊時の水準に回復、平均余命も20年間で73歳と8歳は伸びた。中央権力はいまや過度なまでに地

方や共和国を統制している。なかでもチェチェン独立派の息子でもあるラマザン・カディロフ（1976）の体制はいまやプーチン戦略の過度なまでに忠実な支援者として東ウクライナなどでもクレムリンの尖兵を務める。経済的にも、この間のリーマン・ショックやシェール革命などによる原油価格の低落などを考えても、その成果は明らかであろう。

とりわけプーチン体制下でのリベラル派の顧問クドリンも指摘するように、変動激しい原油価格を石油税として1バレル27ドル以上を国家安定化基金（2008年からは福祉基金・準備基金）にプールする形でその安定化を図ったことは、リーマン・ショックに悩む西側経済をしり目にプーチンの功績となったといえよう。

2. 憲法改正への動き

なかでもこのような微妙な立場の中で一大転機となったのは2014年2月のウクライナ危機と翌月のクリミア併合である。このやや唐突な政治指導でロシアが支払った代価もまた明らかであろう。民主化は後退、エリツィン時代のリベラル的傾向から離れ、いっそう権威主義的で国家主義的となった。その傾向は翌年のシリアへの介入、オバマ政権との対立の激化によって加速され、保守愛国主義が強まった。その分西側からの投資は激減した。米国で2017年に共和党のトランプ政権が生まれたが、結局米ロ関係は低迷が深まり、プーチン自身が2018年に再選された後もこの傾向はより強化されている。この反面で特に「東方シフト」、中国の習近平体制との接近が強化され、準同盟的關係にいたった。

このような傾向をイデオロギー的に正当化する傾向も強まった。プーチン体制のイデオログ、ウラジスラフ・スルコフ（1964）は2019年の論文でロシアのヨーロッパ世界からの孤立を指摘している⁷。「東方シフト」も中国依存になりかねない孤立状況が深まった。西側世界からむしろ、19年10月のバルダイ会議では初めて多くの西側参加者を排して「東洋、非西欧」としてのロシアをめぐる会議が開催された。政治分析家タチアナ・スタノバヤは、2019年半ばプーチンの英国のFT紙における「リベラルの考え」が今や時代遅れになったという発言を、2020年代プーチン政治の方向提示とみている⁸。事実、昨年人権オンブズマンに責任のある「市民社会と人権」評議会議長には、リベラル派のフェドトフ（1949）に代わって、バレリー・ファデーエフ（1960）を大統領補佐官兼務で任命した⁹。

このことにより欧米政府からの制裁を食らったが、対内的には8割を優に超える圧倒的愛国的支持を得た。もっともこのような「愛国」票は2018年3月の大統領選挙までに消え、現在は6割程度の支持となっている。正確には投票率7割、支持率7割といった目標値を大統領府は狙ったが、おおむねこの枠内での支持を得た。もっともその後年金問題の浮上や地方での抵抗票が一定程度出たことによって、プーチン大統領個人を含む政権への支持率は世論調査機関の性格にもよるが、おおむね6割程度に減退してきた。

このような変化を呼び起こした直接の理由は判然としないが、2018年の首長選挙では、極東を中心に与党が苦戦した。ウラジオストク、ハバロフスクでは現職が落選、代わって野党が知事のポストを握った。2019年秋の選挙では、もともと野党系が強いモスクワを中心に野党の善戦が目立った。サハリン州知事選挙では、与党がメドベージェフ首相を国後に送って愛国選挙を試み、56%の結果で辛勝した。

また社会的プロテストも近年増加傾向にあった。2018年夏からの年金問題が注目をあびた。2018年のエカテリンブルグの教会建設阻止運動やアストラハンでのモスクワのゴミ排

出に対する抵抗運動、さらにはバイカルでの中国系ペットボトル工場阻止などが見られた。コミ共和国では極北乱開発に抗議する環境保護運動に当局は神経をとがらせる。2019年2-6月モスクワのNPO調査によれば88地方のうちプロテストがなかったのはわずか2州であったという¹⁰。このような事情が政治体制の再編成を促す要因になったと考えられる。昨年5月前後には反体制的ジャーナリスト、ゴルノフの逮捕と釈放をきっかけに政治体制をめぐる議論があり、プーチン側近の軍産部門のチェメゾフらも2019年半ばには政治改革を主張したと言われる¹¹。このことが憲法改正への動きを加速したと思われ、改正案提示以降のプーチン支持率は増加しているとも指摘される。

なかでも2019年12月19日恒例となっている記者会見で、大統領はロシア連邦憲法の改正の必要性を問うことについて言及した。現行連邦憲法はエリツイン時代の1993年に制定されたが、プーチンが示唆したことは新憲法制定ではなく、大統領任期を連続二期と規定している条項を厳格に二期に限定することであった。

このことは、内外で二様の反応を呼び起こした。一つは2024年に任期が切れるプーチンがその権力の延命を望んでいるというもの、これに対しもう一つの解釈は、むしろプーチンは実際に任期延長を望んでおらず誰か別人にこれを譲るつもりであるというものであった。後者の解釈をした者の中にも、プーチン氏は、たとえばカザフスタン大統領ナザルバエフのように、大統領職を譲っても実際の権力を手放すことはないという解釈と、そうではなく、プーチンが実際にも2024年の任期満了とともに権力を手放すつもりであるとみる観察者も、少数であるがあった。実際にカザフスタンでは、ソ連崩壊前から大統領を務めてきたヌルスルタン・ナザルバエフ（1940）が2019年6月選挙で大統領職を外相から上院議長を歴任したカシムジヨマルト・トカエフ（1953）に譲ったものの、代わりに国家安全保障会議の終身議長として、院政を敷く新たな統治体制をとった。ロシアでもプーチンがこのモデルを参考にした形で憲法改正に着手したと考える者もあって、2020年以降のロシア政治を展望する絶好の機会となったといえよう¹²。

今後のプーチン政治を占う最大の里程標となるのは2021年9月に予定される議会選挙のあり方であると考えられたが、今回の憲法改正の日程が内政上の最大の課題となった。国民投票がなされるかが大きな指標となることは間違いない。国内的には2020年の政治日程となるのは、5月の対独戦勝75周年記念日である。

3. プーチンの外交・安全保障政策

外交面でもプーチンは主権強化をキーワードに、特に2001年の9・11事件以降は米国ブッシュ政権との反テロでの共闘も目指した。しかし2007年のミュンヘン演説以来次第に反米色を強め、2014年のクリミア併合を機にG8からは追放されたものの、むしろ西欧批判と東方シフトと対中提携を強化している。

プーチンは周知のようにKGBの東独勤務の機関員であったが、1999年首相就任前、コソボの平和維持をめぐる、ロシアが支援した同じ正教系のセルビアがNATOの空爆を受けたとき同国のプリシュチナ空港でFSB部隊を指揮し、米国のNATO拡大の主導者でもあるクリントン大統領の同級生S・タルボットと対峙した経験がある¹³。

とりわけ主要なフロント・ラインとなったのは同じ正教国であるウクライナへの欧米の関与との関係であって、これが2014年のロシアのクリミア併合とG8追放にいたる¹⁴。こ

のような展開が2007年から本格化していたロシアの東方シフトを加速化し、戦略的パートナーを公言する中口の接近を招いた。

とりわけ習近平政権が「一帯一路」政策でその超大国への国際的戦略を明確にすると、プーチンは「大ユーラシア・イニシアチブ」との連携戦略を、とくにトランプ政権との改善が進まない中で深化させていく。この背景にある中国と米国の経済貿易戦争がファーウェイ社の5GなどAI、ITをめぐるグローバル覇権にまで対立は深刻化した。2018年秋にはペンス米副大統領がこの米中対立を新冷戦と呼んで警戒心をあらわにしたが、この間プーチン政権は米国との軍備管理軍縮交渉が停滞する中、対中関係改善を安全保障での準同盟的水準にまで高めようとした。このような世界規模での米・中口関係の悪化を指して、「新冷戦」とか「第二次冷戦」という表現も提示されている。筆者自身は、ハーバード大学の冷戦研究者A・ウェスタドと同様この言葉の多用は現代世界の複雑さを単純化する過誤があると考えるが、ソ連崩壊後対立がもっとも先鋭化し、複雑化していることに疑いはない¹⁵。

米口関係悪化の遠因にはNATO東方拡大がウクライナにまで及ぶことで、クリミア併合にまで至ったことがあげられている。これには米国の国内政治も関係し、民主党系大統領がポーランド系カトリック票に過度に依存したことがロシア＝ウクライナ関係の緊張を国際化したという因果関係もある。その意味では2017年からの共和党トランプ大統領の下で対口緊張緩和も期待されたが、機会は生かされなかった。2018年7月のヘルシンキ米口首脳会談ではトランプ大統領の記者会見のミス発言で成果がなくなった。年末のブエノスアイレスでの会談も、ウクライナ危機で首脳会談は流れ、2019年6月の大阪での米口首脳会談もまた成果は乏しかった。

その原因でもあり、また結果でもあったのが核抑止をめぐる対立、とくに2019年8月のINF条約の米国による破棄であり、これら米口関係の悪化が中口関係の改善につながった。同年6月習近平主席が訪口したとき、戦略的パートナー関係をさらに高次化すると述べた。事実中口は共同パトロールを朝鮮半島周辺で行った。これをとらえて、モスクワの高等経済院の中国専門家アレクセイ・マスロフ（1964）教授は「中口軍事同盟」への動きが活発化していることに注意を払った¹⁶。習近平政権のすすめる「一帯一路」とプーチンの「大ユーラシア・イニシアチブ」との連携がますます加速されている。12月にはイラン海軍が中口との軍事合同演習を行った。

これらプーチン大統領の対中傾斜は10月のバルダイ会議発言でも開示された。ここでは同会議史上初めて「西側」との関係ではなく、アジア・中東という東方問題の議論に終始した¹⁷。中口関係での同盟という発言も以前はタブーであったものの初めて論及された。もっとも年末の発言では大統領は「軍事同盟」は結ばないとくぎを刺している。実際中口関係をめぐってはバルダイ会議発言で、早期警戒装置を中国に提供するなど軍事情報共有への意欲を示した。ショイグ国防相が北京郊外の香山で、中国が主導する安全保障関連会議に出席した。

最も重要な問題は対CIS、とくに2014年危機以降の対ウクライナ関係であることはいうまでもない。2019年春の大統領選挙で現職のポロシェンコに大勝したゼレンスキー大統領は、すかさず議会選挙を敢行、夏までに議会多数派を形成したことで、憲法改正にまで踏み込むことで地位を高めた。2014年からのドンバスでの内戦に倦んだ世論がこの俳優出身を支持した。この問題をめぐる米口関係悪化を懸念する、欧州、特にフランス大統領マク

ロンが8月、ロシアとウクライナの和解を画策、9月には捕虜交換を進め、また拿捕船舶を返還するなど信頼強化につながった。プーチン政権とロシアも慎重ながらゼレンスキー政権との信頼醸成措置で応じた。これは2019年12月のパリでの4国会談となったが、しかし東ウクライナの自立を求め連邦制を志向するプーチン・ロシアと、単一国家ウクライナにこだわるゼレンスキーの間の溝は埋まらなかった。ウクライナ国内では東西戦略引き離しに6割近い支持があるが、民族右派が強力に抵抗したためである。ウクライナ経済はゼレンスキーのもとで自由化基調になりつつある。ウクライナ問題での強硬派スルコフの2020年当初の解任は、親ウクライナ系の経済学者オスランドも指摘するが、プーチンの地政学的変針の前兆かもしれない¹⁸。この問題でのスルコフのライバル、ドミトリー・ユザツク（1958）の大統領府副長官の任命（1月24日）はこのことを裏付ける。もっともキッシンジャー・アソシエートのトーマス・グラハムの指摘に同感するが、これをもってロシア・ウクライナ関係が全面的改善に向かうというには多くの問題がありすぎる¹⁹。

プーチンが欧米との関係で紛争をもたらしたのは、ロシアだけに問題があったわけではないが、中東での深まる危機は懸念される。とりわけシリア問題では、プーチンは10月初めの恒例のバルダイ・クラブ演説で、反テロを基調としたシリア作戦がアサド政権の回復によって終わったとその成果を誇示した。これにはアメリカに爆殺されたスレイマニ司令官率いるイラン革命防衛隊とロシア側との政策協調が背景にあった。もっとも対ISが全面に出た2015年からの局面が去り、2017年に登場したトランプ政権が欧州の警告をよそに対イラン強攻策に転じた頃から、中東危機はより複雑な問題が出ていることも事実である。

ロシアが特に関係改善を図ったエルドアン・トルコとの関係も新しい次元である。とくにリビア問題ではロシアとトルコの立場は異なったが、そのことはエネルギーでのトルコ・ストリームなどでのロシア-トルコ協調を妨げるものではなかった。トルコが難民問題でEUと、そしてクルド問題で混乱した対応をする米国と対立を深めるなか、プーチンとエルドアン政権との関係はリビア問題などでの確執にもかかわらず、2020年1月の首脳会談で安定化要因となった。

サウジアラビアとロシアとの関係改善も、プーチン政権の新しい次元である。サルマン国王が2017年10月史上初めてモスクワを訪れて以降、両国関係は新しい次元に入った。2019年10月にはプーチン大統領が12年ぶりにリヤドを訪問しているが、当然エネルギー問題やイラン問題の激化等安全保障が共通の話題となった。とくに旧ソ連後期からロシアはOPECの事実上の参加者でもあるだけに、米国との関係も微妙となった。ガスやイランとの協調でサウジと微妙な関係にあるカタールも対口関係は改善方向にある。

2020年1月に入ってからの中東和平問題でイスラエルのネタニヤフ政権寄りに転じている米国トランプ政権との対比で、プーチン政権の中東政策は、よりバランスを取ろうとしているかにみえる。しかしイランとサウジアラビアとの宿年の対立やリビアをめぐるトルコとの関係など、そのことによってジレンマを抱え込む結果も見逃せない。

4. 日ロ関係の展望

日ロ関係については、安倍・プーチンの両者の任期中に平和条約を結ぶと約した2018年11月のシンガポールでの発言、そしてそれを具体化するメカニズムを構築するという12月ブエノスアイレスでの日ロ首脳合意であった。しかしその合意は2019年1月以降空回

りする。

一つには、2018年9月のウラジオストク東方経済フォーラムで、即座に無条件で平和条約を結ぼうというプーチン提案について、安倍首相がそれまでの「4島の領有を確認」という方針を一転させ、11月12日のシンガポールでの首脳会談で「1956年共同宣言を基礎に」という交渉方針を一転させた。このことが日本側の方針転換を予定しなかったロシア側を慌てさせたという事情があろう。しかし安倍政権は2019年の外交白書などを通じそれまでの条約交渉の基礎とされた「北方領土」という言葉すら使用することをやめたのである。これらのことは、モスクワの識者でも強い関心と賛同を得た²⁰。

もっとも2019年1月初めの河野・ラブロフ外相会談で正式の平和条約交渉が開始されたが、その前後から、ロシア国内、特に首都と極東の街頭で引き渡し反対運動が小規模とはいえ起きた。どうやら2019年末に安倍政権の方針転換に強硬策で臨むという方針が内部でとられたようである²¹。マスコミでの討論でも世論への気遣いか、批判的論調が目立った。このこともあり1月末の首脳会談から6月末の大阪G20首脳会談時も含め、首脳間レベルでの突破はなかった。ウラジオストク経済フォーラムではインドのモディ首相と並んで安倍総理大臣は主賓扱いであったものの、事態は膠着したままであった。

この間安倍政権は内閣改造で、河野太郎外相を茂木敏充外相に、また安全保障局長を外務次官だった谷内正太郎から警察官僚出身の北村滋に変えた。12月には茂木訪口がセットされたが、第28回目首脳会談の日程を決められないまま越年するという微妙な段階を迎えている。もっとも2019年末の記者会見でプーチン大統領は2012年に対日改善のため使った「引き分け」という表現を利用したが、2020年の5月9日のソ連の戦勝75周年に招待されている安倍総理は新年の国会での施政方針演説でプーチン大統領との合意を中心に、特に2018年11月のシンガポールでの「1956年共同宣言を基礎に」平和条約交渉の加速を訴えた。

もっともその行方は予断を許さない。現在日口関係が膠着している理由の一端は、現在の国際情勢、とりわけ米口関係の極端な悪化にもとめることがある。この間ラブロフ外相が河野、茂木両外相に伝えたメッセージは、日米安保との関連である。仮に「引き渡し」した場合、その領土に米軍基地ができ、ミサイルが配備される可能性への日本側の明確な否定的コミットである。もちろん北海道にも存在しない米軍基地を米軍が例えば色丹島に配備する可能性はほとんどないが、しかしこのことでの米国側との明確な合意を安倍総理が持っているわけではないことが、ロシア側の懸念を深めている。

実は安倍総理のシンガポールでの新方針、「1956年共同宣言を基礎とする交渉」の提起以降、ロシア側、日本側で1956年当時の歴史史料の公開が進められている。その中ではソ連共産党幹部会（政治局）側では1955年5月の対日平和条約交渉方針の時点では、日本の中立化を図るという目的の枠内で引き渡しの可能性に言及されていた。しかしその当時フルシチョフとモロトフとの新旧安全保障観が異なったことが背景にあった。しかしモロトフの影響力低下が顕著となった7月中央総会前後に事態は進展、ミコヤンやブルガーニンは、2島引き渡しでの妥協に中立化カードを絡ませなくなった、というソ連側の事情があったことが知られ始めている。

2019年の政治日程の中、とりわけ米口関係が最悪のなかで、地域や年金問題、そして固有の基盤が民族保守層に依存している事情を先にあげた。また中口関係が準軍事同盟的な

性格を持ち始めたことも、日口関係を現在動かすことを妨げている事情となっている。それでもこのようなプーチン体制の対日政策に批判があることもまた事実である。有力な国際関係専門家層に、56年宣言に政策転換したことを評価、日口関係改善を求める考え方も存在している。

なかでもモスクワ・カーネギーセンターのドミトリー・トレニン¹¹は、次の大統領の外交関係課題として核を中心とした軍備管理・軍縮交渉の進化と並んで、日口平和条約締結という対日関係改善をあげた。彼の考え方は、プリマコフ財団など国際関係専門家の周辺にも支持がある。2020年11月の米大統領選挙をも見越して、国際関係全般を見直すべきだという考えは欧米のロシア政策関係からも出ている。その意味ではすべては憲法改正問題に収斂しはじめた2020年以降のロシアの政治事情次第となっている。

一注一

- 1 憲法改正という文脈でいえば、今回の改正は1977年のソ連期におけるブレジネフ政権末期における憲法制定を想起させる。憲法は党権力を「指導的役割」として国家の基本法に位置付けたことにより党支配の正当性の問題を提起した。10年後にはゴルバチョフのもとで、「全権力をソビエトへ」と、ソビエト議会改革から大統領制導入の引き金になった。しかしこれがルキヤノフ最高ソビエト議長とゴルバチョフ大統領との対立につながり、1991年8月クーデタの原因ともなった。この対立は1993年のエリツィン大統領と最高会議との衝突や白亜館への砲撃事件に至ったため、93年憲法制定に至ったが、今回のプーチンの改正論もこの文脈のなかで起きていることは想起されなければならない。
- 2 メドベージェフ自身は、首相のいない米国大統領制をモデルにした改革案を提案したという報道もある。
- 3 <https://www.vedomosti.ru/politics/news/2020/01/22/821241-putin-zayavil-o-dvoevlastiya>
- 4 <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/01/21/821145-chem-izvestni-novic>
- 5 <https://www.svoboda.org/a/30358297.html>
- 6 <https://jp.tradingeconomics.com/russia/foreign-exchange-reserves>
- 7 http://www.ng.ru/ideas/2019-02-11/5_7503_surkov.html
- 8 <https://www.ridl.io/en/putinism-in-2020/>
- 9 <http://kremlin.ru/events/president/news/62285> 中道左派系のエクスペルト誌編集長だったバレリー・ファデーエフ（1960）はメドベージェフに近い人物として知られたが、ウクライナ危機に際し保守色を鮮明にした。事実、オンブズマンとも呼ばれる人権全権代表は、リベラル系の活動家セルゲイ・コバリョフ（1930）やのちに中央選管委員長に転じたエラ・パンフィーロワ（1953）が務めたが、2016年から内務省出身の法律家タチアナ・モスクァリコヴァ（1955）が務める。
- 10 <https://www.themoscowtimes.com/2019/12/23/after-a-turbulent-year-in-russian-domestic-politics-what-does-2020-hold-in-store-a68631>
- 11 下斗米報告「第5回プリマコフ読会報告」（2019年6月20日）
- 12 この発言の契機となったのは、エリツィン大統領の娘婿で大統領府長官を務めたワレンチン・ユマシェフ（1953）の11月発言で、エリツィンからプーチンへの権力移行について、実は大統領候補ともなったエフゲニー・プリマコフがプーチンを二度FSB長官から解任しようとしたという内部情報を明らかにしていた（<https://www.vedomosti.ru/politics/news/2019/11/22/816971-yumashev-rasskazal-primakova>）。
- 13 朝日新聞国際報道部『プーチンの実像』、朝日文庫、2019年、222頁。ソ連問題ジャーナリストだったスロループ・タルボットはクリントン大統領とはオクスフォード大学でともにセシル・ローズ奨学金を得て学寮をとにした。
- 14 ウクライナ問題とクリミア併合については、R.Sakwa, *Frontline Ukraine: Crisis in the Borderlands*, 2016 etc.
- 15 https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-03-27/has-new-cold-war-really-begun?fa_anthology=1122086

- 16 <https://this.kiji.is/561816845832127585>、マスロフ教授の発言は管見の限り9月12日に日本の報道学術関係者とのインタビューで最初に表明された。
- 17 非西欧（Nezapad）という新学術用語までロシアの国際政治専門家の間で提唱され始めた（<http://intertrends.ru/rubrics/dvoe-russkih-tri-mneniya/journals/strategii-miroupravleniya/articles/nezapad-v-sovremennyh-kontseptsiyah-miroustroystva>）
- 18 <https://atlanticcouncil.org/blogs/ukrainealert/is-putin-preparing-a-new-ukraine-strategy>
- 19 <https://www.cfr.org/blog/top-conflicts-watch-2020-crisis-between-russia-and-ukraine>
- 20 <https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2019/01/22/792039-dogovor>
- 21 日ロ関係筋への筆者のインタビュー（2019年6月10日）。